

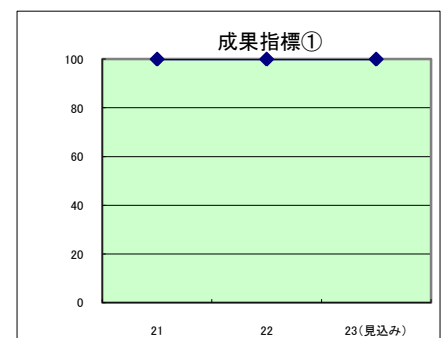
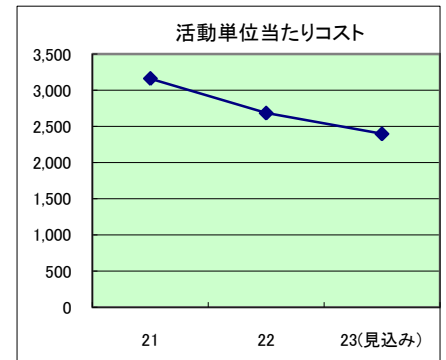
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市人事01

事務事業名		出退勤管理業務		会計	1	一般会計	
				款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	項	1	総務管理費	
	施策(節)	3	行財政運営	目	1	一般管理費	
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	事業	14	人事給与システムO A経費	
関連する計画等				作成部署	市長公室人事課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3420		
	職員						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	職員の出勤状況、勤怠管理をする。						
	職員の出勤状況を総合的に管理している。						
	・ I C カード及び出勤簿による出勤管理 ・ システム及び出勤簿による休暇等の管理						
根拠法令等		地方公務員法					
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		平成17年8月、現システム導入					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		電算機器保守業務	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		403	220	88	
人件費【2】 (千円)		1,200	1,152	1,152	
職員数	正規職員	0.16 人	0.16 人	0.16 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	55.00 時間	55.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,603	1,372	1,240	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	1,603	1,372	1,240	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 出退勤システム利用者		人	507	511	517
② システム稼働日数		日	365	365	365
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)			3,162 円	2,685 円	2,398 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)			13 円	12 円	11 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正な管理度合 (式)	%	職員の出退勤管理を適正に行う。	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	職員管理上必要不可欠な事務である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	システムによる管理を行っており、社会情勢の変化等にも対応している。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	システムにより、最小限の人員で効率的に管理を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	適切な管理をしている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適切な管理をしている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	システムによる管理が適当である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も適切に管理する。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	